

村上市デジタルトランスフォーメーション(D X)

地域DX実行計画

【第3.0版】

村上市

更新履歴

版歴	年月	備考
第1.0版	令和5年(2023年)7月	
第2.0版	令和6年(2024年)7月	
第3.0版	令和7年(2025年)7月	

も く じ

1 村上市DX実行計画の概要	1
2 重点項目及び取組事項一覧	2
3 地域DXの個別内容	3
(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現	3
①デジタルデバイド対策	3
②オープンデータの活用	4
(2)市民に対する行政サービスのデジタル化(暮らしのDX)	4
①健康・福祉のDX	4
②子育てのDX	6
③防災のDX	8
④生活環境のDX	9
⑤学びのDX	9
⑥地域交通のDX	11
⑦行政サービスのDX	12
(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション(産業のDX)	14
①農林水産業のDX	14
②商工業のDX	15
③観光のDX	16

1 村上市DX実行計画の概要

(1)計画の位置付け

令和6年(2024年)7月改定の「村上市DX推進方針【第2.3版】」では、目指すべき姿として「スマートむらかみの実現」を掲げ、これを実現するための取組事項を定めています。

この取組事項を推進するための具体的な事業計画として「村上市DX 自治体DX実行計画」及び「村上市DX 地域DX実行計画」を定めます。

なお、計画は策定時点での予定であり、社会情勢や財政状況により変更になる場合があります。

(2)計画の期間

本計画の期間は、「第3次村上市総合計画」期間と合わせ、2026年度までの計画とします。

(3)推進体制と進捗管理

本計画は、村上市DX推進本部会議のもとで実施します。

また、本計画の進捗管理は村上市DX推進本部会議において毎年度実施し、必要に応じて内容の修正や追加を行います。

2 重点項目及び取組事項一覧

重点項目		取組事項
1 村上市DX推進のための土台づくり		①意識改革とデジタル人材の育成
		②実行計画の策定
2 自治体DX	(1)便利な行政サービスの提供	①行政手続のオンライン化
		②自治体フロントヤード改革の推進
		③公金収納におけるeL-QRの活用
		④マイナンバーカードの普及促進
	(2)行政機能の効率化と組織の変革	①自治体情報システムの標準化・共通化
		②業務改革(BPR)の取組の徹底
		③AI・RPAの利用促進
		④テレワークの推進
		⑤ペーパーレスの推進・会議、コミュニケーション改革
	(3)厳格なセキュリティ対策	①セキュリティ対策の徹底
3 地域DX	(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現	①デジタルデバイド対策
		②オープンデータの活用
	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化(暮らしのDX)	①健康・福祉のDX
		②子育てのDX
		③防災のDX
		④生活環境のDX
		⑤学びのDX
		⑥地域交通のDX
		⑦行政サービスのDX
	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション(産業のDX)	①農林水産業のDX
		②商工業のDX
		③観光のDX

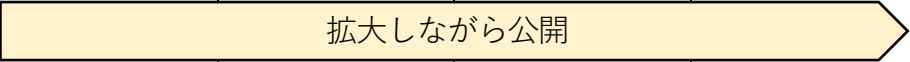
(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現

①デジタルデバイド対策

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現			
取 組 事 項	(1)-①デジタルデバイド対策			
事 業 名	スマートフォン教室の開催			
目 的	より多くの市民にスマートフォンやSNSの使い方などを習得してもらうものです。			
現 状 と 課 題	行政サービスを含む日常生活のデジタル化が加速している中、高齢者のスマートフォン所有率は上昇しているが、機能を使いこなせる人は少ない状況です。			
概 要	スマートフォンの基本的な操作方法から情報取得ツールであるSNSの利用方法など基礎的な事項を学ぶ講座を開催します。あわせてスマートフォンの普及や啓発を進めます。			
担 当 課	企画戦略課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：講座開催数、受講者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	23回開催 受講者：164人	22回開催 受講者：111人	25回開催 受講者：130人	30回開催 受講者：150人

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現			
取 組 事 項	(1)-①デジタルデバイド対策			
事 業 名	専門人材によるデジタルデバイド対策			
目 的	デジタルデバイド対策を専門的に推進するものです。			
現 状 と 課 題	継続的にスマートフォン教室を開催していますが、職員にスマートフォン教室のスキルがなく、講師を派遣してくれる国の制度に頼っています。			
概 要	専門的なスキルを持つ人材を地域おこし協力隊として任命し、スマートフォンの基本的な操作方法やSNS利用方法などの講座を展開していきます。			
担 当 課	企画戦略課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：講座開催数、受講者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	－	募集	着任・講座開催	講座開催

②オープンデータの活用

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(1)個々のライフスタイルに適応した地域社会の実現			
取 組 内 容	(1)-②オープンデータの活用			
事 業 名	オープンデータの公開			
目 的	・行政の透明性の確保 ・地域における諸課題の解決			
現 状 と 課 題	厳しい財政状況の中で、効率的に利便性の高い行政サービスを提供することが求められています。			
概 要	オープンデータを公開し、民間事業者によるアプリ開発やデータ分析、行政の政策立案等に繋がります。			
担 当 課	総務課、企画戦略課 ほか			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：オープンデータ公開数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
				

(2)市民に対する行政サービスのデジタル化(暮らしの DX)

①健康・福祉の DX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-①健康・福祉のDX			
事 業 名	要介護認定申請からサービス利用までの業務効率			
目 的	・申請から認定結果までの期間短縮			
現 状 と 課 題	申請から介護認定審査会による二次判定結果に30日以上を要しているケースが多く、サービス利用開始が遅くなっています。			
概 要	要介護認定申請からサービス利用までの時間を短縮し、利用者負担の軽減を図ります。			
担 当 課	介護高齢課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：申請からサービス利用までの期間短縮			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	フロー見直し システム検討	認定審査会の ペーパーレス化	業務フローの効率化 システム導入検討	試行実施 システム導入

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-①健康・福祉のDX			
事 業 名	AIを活用した特定健康診査受診率の向上			
目 的	・市民の健康増進への意識を高める ・特定健康診査受診の習慣化			
現 状 と 課 題	市民の健康増進のため特定健診を案内しているが、受診率の目標値60%を達成していない状況です。			
概 要	・特定健診未受診者の過去の受診履歴等をAIが解析し、最適な検診を案内します。(業者委託) ・健診用特設WEBサイトを開設し、受診勧奨ハガキの二次元コードから健診に関する情報や申し込み(電話)までを案内します。			
担 当 課	保健医療課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：特定健診未受診者の受診率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	業務委託・実施			

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-①健康・福祉のDX			
事 業 名	村上市公式LINEを活用した特定健康診査の案内			
目 的	・市民の健康増進への意識を高める ・受診忘れの防止			
現 状 と 課 題	市民の健康増進のため特定健診を案内しているが、受診率の目標値60%を達成していない状況です。			
概 要	郵送による案内に加え、村上市公式LINEを活用して特定健診日程を案内します。			
担 当 課	保健医療課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：特定健診の受診率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
		案 内		

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-①健康・福祉のDX			
事 業 名	ひきこもりよりそいの糸(LINE)			
目 的	・ 情報提供を通じた安否確認(存在確認)から対面等による相談につなげ、社会参画を促す			
現 状 と 課 題	近所付き合いの希薄化や地域行事への参加者数が減少するなど、個人の生活様式や環境が変化してきている中、ひきこもりをはじめとする社会的孤立者が顕在化してきています。			
概 要	ひきこもり者など、社会との接触を避ける傾向にある市民に対し、行政サービス情報や社会参画への足掛かりとなる情報を村上市公式LINEで提供していきます。			
担 当 課	福祉課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：村上市公式LINE登録者数(人数／年間)			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	検証・準備	実 施		

②子育てのDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-②子育てのDX			
事 業 名	保育園業務のデジタル化推進			
目 的	・ 登降園管理、連絡帳をデジタル化 ・ 保護者の利便性向上			
現 状 と 課 題	令和3年(2021年)10月から一斉メール配信(お便りの添付も可能、欠席連絡機能あり)により、紙や電話での連絡を一部削減出来たが、登降園管理や連絡帳への記入などを手書きで行っています。			
概 要	現在紙で伝達しているものを、システムやアプリで記録・管理が出来る保育業務の支援システムを導入します。			
担 当 課	こども課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：保護者の利用満足度			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	実証実験 検証	本導入 順次機能拡張	運用 利用満足度 85%	運用 利用満足度 90%

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-②子育てのDX			
事 業 名	村上市屋内遊び場受付システム導入			
目 的	・利用者の利便性向上			
現 状 と 課 題	村上市屋内遊び場では、紙の申請書で利用及び出退管理を行っており、利用の都度手書きをしています。			
概 要	受付システムを導入することにより利用者の利便性向上を図ります。			
担 当 課	こども課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：導入施設数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	製品比較 システム検討	システム検討	導 入	

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-②子育てのDX			
事 業 名	乳幼児おもちゃ用品購入費用助成			
目 的	助成券のDX化により、事務負担の軽減及び保護者の利便性を図ります。			
現 状 と 課 題	現在は、助成券は紙チケットに氏名や生年月日、有効期間を記入しているが、DX化により事務作業の削減を図ります。しかし、DXの手法によっては初期導入費用が高額となる場合があります。			
概 要	助成券のデジタル化			
担 当 課	保健医療課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：電子チケット利用率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
		検討	実 施	

③防災のDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-③防災のDX			
事 業 名	新潟県避難者支援システムの導入			
目 的	・ 発災後の迅速な市民誘導 ・ 避難所での手続等のデジタル化			
現 状 と 課 題	市ホームページや新潟県防災アプリでハザード情報や避難所の位置の確認ができますが、発災後、被災者が避難所での避難者カード等の記入の負担、市による避難者名簿の作成、避難所入退所管理、避難者数の把握等の負担が課題となっています。			
概 要	各災害ステージに対応するアプリについて、新潟県と市町村で連携し、令和7年度の実用化と導入に向けた協議・協力に取り組みます。			
担 当 課	総務課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：イベント等におけるアプリの啓発回数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
		R6補正予算 交付金事業申請	アプリ実装 (2月末予定) イベント等における アプリの啓発回数 1回	イベント等における アプリの啓発回数 1回

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-③防災のDX			
事 業 名	村上市防災アプリの普及			
目 的	・ 防災無線・情報配信の代替手段の確保			
現 状 と 課 題	神林、朝日、山北地域の告知端末リース契約期間が令和6年度で終了するため、防災無線・情報配信の代替手段の確保が必要になっています。市民が外出先でも市の防災情報等の緊急情報が入手できる手段が必要です。			
概 要	防災行政無線の配信、ハザード情報、避難所の位置を確認できるアプリを令和5年度中に開発し、令和6年7月末までに山北、朝日、神林地域の各世帯にアプリを登録したタブレットを配布します。令和6年4月1日から運用開始したアプリは、市民のスマートフォンへの登録を周知し、普及を図ります。			
担 当 課	総務課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：アプリ登録者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	アプリ開発	アプリ実装 アプリ登録者 10,000人	アプリ登録者 15,000人	アプリ登録者 20,000人

④生活環境のDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-④生活環境のDX			
事 業 名	LINEアプリ活用によるゴミ分別の徹底			
目 的	・ゴミの再利用及び再資源化の促進による循環型社会の形成			
現 状 と 課 題	家庭や事業者から発生するゴミの分別及び抑制と、ごみ処理場や最終処分場の延命化が課題となっています。			
概 要	スマートフォンにおいて普及率の高いLINEアプリにある「村上市公式LINE」内の「ごみの出し方」の活用により、ゴミ分別の徹底を図ります。			
担 当 課	環境課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：総ごみ排出量、リサイクル率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	データ追加・配信			

⑤学びのDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑤学びのDX			
事 業 名	教員および児童向けプログラミング講座			
目 的	・児童のプログラミング的思考力の育成 ・教員のプログラミングに関わる指導力の向上			
現 状 と 課 題	学習指導要領では、情報活用能力を言語能力と同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けています。小学校では実際にプログラミングを体験しながらコンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力の育成が求められていますが、児童がプログラミングを教えてもらう場は限られています。			
概 要	小学校3～6年生、10～30名を対象に、授業やクラブ活動における児童を対象としたプログラミング講座を、各校の希望の時期(5～12月)に、各校を会場に実施します。プログラミング体験を通して、コンピュータの基本的な操作を習得だけでなくプログラミング的思考を育成します。また、教員も研修を通して指導力の向上を図ります。			
担 当 課	学校教育課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：プログラミング講座実施校、研修会への教員参加数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	講 座 開 催			

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑤学びのDX			
事 業 名	統合型校務支援システムの導入(保護者連絡ツール導入)			
目 的	・保護者の利便性向上			
現 状 と 課 題	保護者から学校への児童生徒の欠席連絡は電話であり、多くは朝の忙しい時間帯に電話することとなり、負担に感じる保護者もおります。電話が集中するとつながりづらくなっています。また、電話を受ける側の学校職員も電話対応業務が必要となっています。			
概 要	統合型校務支援システムの導入に伴い、児童生徒の欠席連絡が可能な保護者連絡ツールtetoru(スマートフォンの無料アプリ)を全校で導入します。			
担 当 課	学校教育課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：ツールへの登録児童生徒数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	導入・周知			

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑤学びのDX			
事 業 名	図書館のデジタル化			
目 的	・居住地や開館時間、読書することが困難な障害の有無にかかわらず利用することができるサービスの実現			
現 状 と 課 題	読書バリアフリー法の施行、社会のデジタル化の進展への対応が必要です。			
概 要	・図書館利用者カードとマイナンバーカードを連携します。 ・電子図書館(電子書籍サービス)を導入します。			
担 当 課	生涯学習課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：利用者数、コンテンツ数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	図書館利用者カードとマイナンバーカード連携			
	電子図書館導入に向けた検討			

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑤学びのDX			
事 業 名	ICTを活用した生涯学習事業			
目 的	・地域学習講座のアーカイブ化			
現 状 と 課 題	各地区で開講している地域学習講座に、参加したい講座と日程が合わなかったり、地区が遠いため参加できない状態が見られます。			
概 要	地域学習講座の映像のアーカイブ化や配信を行うことで、いつでもどこでもだれもが学べるようオンラインによる受講機会を増加させ学べる機会を整えます。			
担 当 課	生涯学習課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：地域学習講座のアーカイブ率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	アーカイブ化・公開			

⑥地域交通のDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑥地域交通のDX			
事 業 名	オンデマンド乗合タクシー運行			
目 的	・移動困難者の支援			
現 状 と 課 題	高齢化による免許返納者の増加や、身体能力の低下によりバス停まで歩けない人が増えています。一方、人口減少やモータリゼーションの進展により公共交通が衰退し、移動困難者が増えています。			
概 要	社会構造の変化により、大量輸送、定時定路線運行のニーズが減少する一方、予約に応じて運行するデマンド交通やドアツードア運行のニーズが高まっていることから、AIによる配車やナビゲーションを導入することにより、小型車による効率的な乗り合いとナビゲーションシステムによるドアツードアを可能とし、地域の需要に合った持続可能な公共交通を構築します。			
担 当 課	企画戦略課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：乗合率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	実証運行・検証・拡大			

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑥地域交通のDX			
事 業 名	公共交通へのミライID導入			
目 的	障がい者へのスムーズな公共交通割引利用			
現 状 と 課 題	公共交通の利用促進を図るにあたり、割引制度やインセンティブの創出が課題となっています。			
概 要	スマートフォンに障害者手帳を読み込み、画面を見せることで障害者手帳保有者であることを確認できるもので、障害者手帳を携帯していなくとも割引を利用できるものです。			
担 当 課	企画戦略課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：利用率			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	—	—	導入・検証	

⑦行政サービスのDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑦行政サービスのDX			
事 業 名	電子申請システムの導入			
目 的	印刷や郵送にかかるコスト削減、窓口の混雑緩和、利用者の利便性向上を図るものです。			
現 状 と 課 題	市民や事業者から市に対して行われる各種申請や手続について、手書きでの記入や、申請のための来庁が課題となっています。			
概 要	電子申請システムによる各種申請手続のオンライン化を進め、申請者の利便性向上と受付業務の効率化を進めます。また、適宜オンライン化した手続の周知と利用勧奨を行うことにより、オンラインでの申請割合を引き上げます。			
担 当 課	全ての課			
年 度 計 画	事業を評価するための指標：公開手続数の拡充、オンライン申請割合の引き上げ			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	システム導入、 運用	公開手続100件 10%電子で受付	公開手続150件 15%電子で受付	公開手続200件 20%電子で受付

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑦行政サービスのDX			
事 業 名	キャッシュレス決済の推進			
目 的	・キャッシュレス化により市民の利便性の向上 ・現金の受け渡しに掛かる時間の削減			
現 状 と 課 題	市役所や公共施設窓口での手数料等の支払いについて、現金の受け渡しによる収納金額の誤りや、新型コロナウイルス感染など様々なリスクが潜在しています。			
概 要	市役所や公共施設の窓口にキャッシュレス端末を設置し、手数料や施設利用料支払いのキャッシュレス決済対応により、市民の利便性の向上を図ります。			
担 当 課	会計課、ほか各料金担当課			
年 度 計 画	事業を評価するための指標：キャッシュレス端末導入、運用			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	キャッシュレス端末導入・運用			

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑦行政サービスのDX			
事 業 名	eL-QRの活用			
目 的	・キャッシュレス化により市民の利便性の向上			
現 状 と 課 題	公金は現金納付の場合、市役所、金融機関でしか納付できないため、今後、基幹系システム標準化に合わせeLTAX化のためシステム改修を行い、キャッシュレス化を図る必要があります。			
概 要	市税、料金等の納付書にeL-QRを印字することで、キャッシュレス決済に対応します。			
担 当 課	会計課、ほか各料金担当課			
年 度 計 画	事業を評価するための指標：eLTAX導入、運用			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
		調査・研究		導入

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(2)市民に対する行政サービスのデジタル化			
取 組 事 項	(2)-⑦行政サービスのDX			
事 業 名	クーポン券のデジタル化			
目 的	・紙クーポンをデジタル化して利便性を向上させる			
現 状 と 課 題	市が発行するクーポン券は紙のみであり、スマートフォン等デジタルデバイスの普及に伴うデジタルクーポンへの移行が進んでいません。			
概 要	紙のクーポン券をデジタル化し、スマートフォンやモバイルデバイスに保存できるプラットフォームの導入を検討します。デジタルクーポンを対象の店舗で提示することで、紙のクーポンを携帯する必要がなくなります。市が発行する様々なクーポン券のデジタル化を拡大していきます。			
担 当 課	企画戦略課、介護高齢課、地域経済振興課、保健医療課ほか			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：利用人数			
	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)	令和 7 年度 (2025年度)	令和 8 年度 (2026年度)
	情報収集、システム比較			試行
			デジタルプレミアム商品券発行	

(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション(産業のDX)

①農林水産業のDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取 組 事 項	(3)-①農林水産業のDX			
事 業 名	スマート農機導入推進事業			
目 的	・労働力不足の解消 ・収益増加や経営コストの削減			
現 状 と 課 題	市内には各地に農業の中心的な担い手があり、営農を通して農地の維持がなされています。近年は高齢化による担い手のリタイアが増えており、広大な農地を管理、営農するにあたり深刻な人手不足となっています。			
概 要	中山間地域において農作業の課題である草刈り作業及び水管理について、ラジコン草刈り機や水管理システム等のデモや啓発に積極的に取り組み、関係機関と連携しながら、補助事業(中山間地域直接支払制度、多面的機能直接支払制度)を活用して普及を推進し、設備を導入してもらうことで、作業の省力化を図ります。			
担 当 課	農林水産課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標： DXに取り組む事業主体			
	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)	令和 7 年度 (2025年度)	令和 8 年度 (2026年度)
	現状分析	普及推進取組 事業主体 2 社	普及推進取組 事業主体 4 社	普及推進取組 事業主体 6 社

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取 組 事 項	(3)-①農林水産業のDX			
事 業 名	スマート林業			
目 的	・林業経営の効率化			
現 状 と 課 題	現在の市内民有林の資源情報については、新潟県が聞き取り等で作成した森林簿がありますが、情報と現状が合致していません。正確な情報把握が必要です。			
概 要	本市の民有林約53,200haにおいて、航空レーザ計測を計画し、令和8年度までに地形解析及び人工林約18,500haの森林資源解析を行います。精度の高い情報を取得しデータ活用事業者を増やします。			
担 当 課	農林水産課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：データ活用事業者数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	計画立案	計測 情報反映	計測 情報反映	計測 情報反映

②商工業のDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取 組 事 項	(3)-②商工業のDX			
事 業 名	企業のDX			
目 的	・市内企業のコスト削減による経営効率化			
現 状 と 課 題	DXに関心のある事業者が少なく、他地域との取り組みの差が拡大しています。			
概 要	市内企業に向けた講演会、研修会、アドバイザー派遣などにより、DXの重要性を理解してもらい、「生産性・業務効率の改善」「働き方改革の実現」「市場の変化に柔軟に対応ができること」などの課題についてDXにより改善を図ります。			
担 当 課	地域経済振興課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：DX取組企業数			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	計画立案	計画立案	セミナー開催	セミナー開催 モデル企業を選 定して支援(2社)

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取 組 事 項	(3)-②商工業のDX			
事 業 名	地域ポイント導入			
目 的	・各分野における地域課題の解決			
現 状 と 課 題	高齢者福祉分野においては「高齢者の活力低下」、公共交通分野においては「公共交通の衰退」、商工業分野においては「地元商店街の衰退」など、人口減少、高齢化を共通の背景とした課題があります。			
概 要	課題を地域ポイントで結び、ポイントを循環させることによって高齢者福祉分野では「健康寿命の延伸」、公共交通分野では「移動支援」、商工業分野では「地元経済の活性化」の実現を図ります。また、背景を同じくする課題を抱える分野に拡大することにより地域DXの足がかりとします。			
担 当 課	企画戦略課、介護高齢課、地域経済振興課、保健医療課ほか			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：利用人数、循環ポイント量			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	導 入 検 討			

③観光のDX

分 類	地域DX			
重 点 項 目	(3)産業全体のデジタルトランスフォーメーション			
取 組 事 項	(3)-③観光のDX			
事 業 名	NFTを活用したふるさと納税返礼品開発			
目 的	・ふるさと納税の起爆剤			
現 状 と 課 題	現在、市で扱っているふるさと納税返礼品は食品、工芸、瀬波温泉利用券が主となっており、話題性に乏しい状況です。			
概 要	村上市オリジナルのNFTアートを返礼品として開発し、専用ポータルサイトで寄附を募ります。NFTアートの一部には所有するだけでなく、村上市へ訪れることで特典が得られるなどの回遊性を持たせ、誘客効果も狙います。			
担 当 課	観光課			
年 度 計 画	事業を評価する際の指標：NFT返礼品を希望される寄附者			
	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
	導 入 検 討			